

契約書（案）

支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 松村 岳明(以下「甲」という。)と会社名 ○○ 代表者役職名 ○○ ○○(以下「乙」という。)は、下記の件について次の条項により契約を締結する。

記

契約件名 令和8年度定期健康診断業務委託契約

業務範囲 本委託業務は、健康診断の実施に必要な受診票検査案内の作成から検査の実施、結果報告書の作成及び甲が管理する健康管理個人記録の診断医欄の記載（署名又は押印）までを行うものとする。

契約保証金 免 除

契約内容 下記契約条項及び仕様書のとおり。

(検査項目等、履行場所及び履行期間)

第1条

1 検査項目等

健康診断において実施する検査項目及び単価については別表第1のとおりとする。

2 履行場所

山口労働局、県下各労働基準監督署及び公共職業安定所（別表第2のとおり）。

なお、各履行場所における検査場所は、各履行場所の担当者の指定する場所とする。

3 履行期間

契約締結後から令和8年9月30日までのうち、甲の都合がよい日を優先し、甲及び乙が協議して定める日時とする。ただし、甲は履行場所ごとの日時を複数回設けることができる。

(提出書類等)

第2条 乙は、健康診断の実施日の2週間前までに、甲が指定する場所及び指定する者に、以下のものを提出する。

1 個人別健康診断受診票（事前に甲が交付する受検者の個人情報と、基本検査項目が記載されており、かつ、受検者が既往症、自覚症状等を記載できる様式のもの）なお、個人情報とは、受検者の所属、個人コード、氏名、性別、生年月日及び年齢をいう。

2 別表第1に記載された各検査において必要な検査容器（必要個数分）及び説明書類

(実施体制等)

第3条 乙は、健康診断に関する法令及び規則を遵守しなければならない。

2 乙は、健康診断の検査方法等について、正当な事由がない限り、甲の指示に従わなければならない。

3 乙は、履行期間内並びに定められた検査場所及び甲が指定した受診時間内において滞りなく遂行

できるよう各検査項目に必要なスタッフ及び受検人数に応じた検査器具等を用意しなければならない。

なお、実施体制等は、本業務の履行場所ごとの受検人数の多少にかかわらず同等としなければならない。

- 4 乙は、本委託業務の遂行に当たり、甲側の職員に無用な不快感及び不安感等を与えることのないよう留意しなければならない。
- 5 甲は、必要があると認めるときは、本委託業務の実施状況について随時調査を実施し、又は乙に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、必要な指示をすることができる。
- 6 乙は、健康診断の当日は、開始時刻にあわせて事前に準備を行っておかなければならない。
- 7 心電図の読影については、必ず専門の医師が行い、併せて精度管理に努めなければならない。

(成果品)

第4条 乙は、各履行場所における各検査期日の健康診断終了後3週間以内に、個人別検査結果通知書（甲が予め指定した基準値、同基準で甲が指定する記号等を標示し、かつ、問診事項のすべてが入ったもの。1人ごとに封入したもの各1部及び甲用控え1部。）及び健康診断結果一覧表（検査項目ごとに受検者数及び各所見等の人数を記載したもの）を甲に提出する。なお、健診結果については、健診データの電子的標準様式（XML形式）を使用するものとする。

- 2 乙は、甲が前項の検査結果通知書に基づき作成した職員健康管理個人記録の「診断医」欄に署名又は押印する。

(業務責任者等)

第5条 乙は、契約締結後速やかに、業務責任者を定め、甲に通知する。

- 2 業務責任者は、甲が指定する担当職員との事前の打合せを行い、健康診断及びその後の付随業務が円滑に実施されるよう努め、業務履行中において事故等が発生した場合は、速やかに対応するとともに調査を行い、その原因を甲が指定する担当職員に報告する。

(監督)

第6条 甲は、この契約の履行に関し、甲の指定する監督職員に乙の業務を監督させ、必要な指示をさせることができる。

(業務の完了検査)

第7条 乙は委託業務完了後、甲の指定する検査職員に報告し、検査を受けなければならない。

(経費負担)

第8条 本委託業務に必要な経費、検査器材、備品及び消耗品等は、すべて乙の負担とする。

(契約の解除)

第9条 甲は、いつでも自己の都合によって、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 甲は、次の各号に該当するときは、この契約を解除することができる。この場合に乙は、契約金額の100分の10に相当する金額を、違約金として甲の指定する期間内に国庫に納付しなければならない。なお、第3号及び第4号に該当すると認められるときは、何らの催告を要しない。

- (1) 乙の都合により、乙が甲に対して本契約の解除を請求し、甲がそれを承認したとき。
- (2) 乙の責に帰する事由により、完全に契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 甲が行う検査に際し、乙又はその代理人若しくは使用人等が職務執行を妨げ、又は詐欺その他不正行為があると認められるとき。

(4) 第 26 条の規定に違反したとき。

3 甲は、乙について民法第 542 条各項各号に定める事由が発生したときは、何らの催告を要せず、本契約の全部又は一部を解除することができる。

4 甲による本契約又は民法の各規定に基づく解除は、当該解除の理由に係る甲又は乙の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、これを行うことができるものとする。

(損害賠償)

第 10 条 乙は、本契約の履行又は不履行に関連又は付随して甲に損害を与えたときは、甲に対し、その損害を賠償するものとする。

2 乙は、この契約の履行に着手後、前条第 1 項による契約解除により損害を生じたときは、甲の意思表示があった日から 10 日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。

3 甲は、前項の請求を受けたときは、甲が適当と認めた金額に限り、損害を賠償するものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第 11 条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、何らの催告を要せず、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。)に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 7 条又は同法第 8 条の 2 (同法第 8 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項(同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは同法第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき(乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。))。

(3) 競争参加資格を有していなかったこと、又は競争参加資格等に係る申立書に虚偽があったことが判明したとき。

(4) 乙又はその役員若しくは使用人が厚生労働省が所管する法令に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けたとき。

(5) 第 3 項の規定による報告を行わなかったとき。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は同法第 7 条の 7 第 3 項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

3 乙は、第 1 項第 3 号又は第 4 号の事実(再委託先に係るものを含む。)を知った場合には、速やかに甲に報告しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第 12 条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金(損害賠償金の予定)として、甲の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
- (5) 前条第1項第3号、第4号又は第5号のいずれかに該当したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(違約金に関する遅延利息)

第13条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(契約金額の支払)

第14条 乙は、委託業務終了後、甲の指示する内容を明記の上、官署支出官山口労働局長(以下「支出官」という。)に請求するものとする。なお、請求書は甲の指示により分割するものとする。

2 支出官は前項の規定により乙の提出する適法な支払請求書を受理したときは、これを受理した日から起算して30日以内に、乙に代金を支払うものとする。

(支払遅延利息)

第15条 甲は、自己の責に帰す事由により前条の約定期間内に対価を支払わない場合には、約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、当該未払金額に対し、昭和24年12月大蔵省告示第991号「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件」に定める率により計算して得られた額(百円未満切捨)を遅延利息として乙に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等)

第16条 乙は、本契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。但し、あらかじめ甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(属性要件に基づく契約解除)

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であ

るとき

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第 18 条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第 19 条 乙は、前 2 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者(以下「解除対象者」という。)を下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。))及び再受託者(再委託以降のすべての受託者を含む。))並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 20 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第 21 条 甲は、第 9 条第 2 項、同条第 3 項、第 17 条、第 18 条、第 20 条第 2 項及び第 24 条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第 9 条第 2 項、同条第 3 項、第 17 条、第 18 条、第 20 条第 2 項及び第 24 条の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第 22 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(厚生労働省所管法令違反に係る報告)

第 23 条 乙は、乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合は、速やかに甲に報告する。

(厚生労働省所管法令違反に係る契約解除)

第 24 条 甲は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告その他の手続を要せず、乙に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されたとき。

(2) 乙が本契約締結以前に甲に提出した、厚生労働省所管法令違反に関する自己申告書に虚偽があったことが判明したとき。

(3) 乙が、乙又はその役員若しくは使用人が第 1 号の状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき。

2 本契約の再委託先について前項の状況に至った場合も、同様とする。

(厚生労働省所管法令違反に係る違約金)

第 25 条 前条の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第 1 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(秘密の保持)

第 26 条 甲及び乙は、この契約の履行に際し知り得た事実を第三者に洩らし、又はこの契約の目的以外に利用してはならない。

2 甲及び乙は、契約期間満了後または解約等による契約終了後も、前項の守秘義務を遵守するものとする。

(再委託等の禁止)

第 27 条 乙は、エックス線フィルムの読影等の専門医への依頼及び上記第 4 条 1 項の健診データ処理等の専門機関への依頼を除き、本業務の一部又は全部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得て委託業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、この限りではない。

2 乙は、前項の規定により、委託業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせるときは、当該第三者の行為すべてについて責任を負うものとする。

(履行体制)

第 28 条 乙は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、甲が別途示す様式により、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した「履行体制図」を甲

に提出しなければならない。

- 2 乙は、第1項の履行体制図に変更があるときは、甲が別途示す様式により速やかに「履行体制図変更届出書」を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合については、届出を要しない。

- (1) 受託業務の実施に参加する事業者（以下「事業参加者」という。）の名称のみの変更の場合
- (2) 事業参加者の住所の変更のみの場合
- (3) 契約金額の変更のみの場合

- 3 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めたときは、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる

(紛争又は疑義の解決方法)

第29条 この契約の履行に当たり、甲及び乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じ甲乙協議の上、解決するものとする。

- 2 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関する一切の紛争については山口地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(賃金・物価変動に伴う契約変更の申し入れ)

第30条 甲及び乙は、契約期間中に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動その他事由により契約金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して契約金額の変更を求めることができる。

(存続条項)

第31条 本契約の効力が消滅した場合であっても、第9条第2項、第10条、第12条、第13条、第15条、第19条、第21条、第25条、第26条、第29条及び本条はなお有効に存続するものとする。

(その他)

第32条 本業務により発生した廃棄物等は、すべて乙の責任により処分する。

- 2 本業務を実施する場所は、甲が無償で提供する。

- 3 乙（その代理人及び使用人を含む。）は、本業務において知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。また、個人情報の漏洩等安全確保の上で問題となる事案が発生した場合には、速やかに事案の発生した経緯、被害状況等を取りまとめ、甲に報告するとともに、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を講じなければならない。

なお、健康管理個人記録の受渡しについては、甲の指示に従う。

- 4 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、甲乙協議の上決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年5月 日

甲 山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館
支出負担行為担当官
山口労働局総務部長 松村 岳明

乙 住所
会社名 ○○
代表者役職名 ○○ ○○